



仮設住宅を村井知事が訪問しました

(気仙沼保健福祉事務所)

1月27日(金)に、村井宮城県知事が、岩手県一関市にある2か所の気仙沼市仮設住宅団地(旧折壁小学校団地:室根町, 旧千厩中学校団地:千厩町)を訪問しました。

当日は、村井知事のほかに、小野寺五典衆議院議員、宮城県議会から畠山和純議員、内海太議員、境恒春議員、気仙沼市から菅原茂市長、臼井真人市議会議員、また、この両団地に対して何かとご支援をいただいている地元一関市の勝部修市長が出席され、入居者の皆様と熱心に懇談されました。

会場の皆様からは、入居当初にご苦労された話や仮設住宅での水道管凍結防止など寒さ対策の充実化、今後の医療費負担などの問題についての意見、要望が出されました。村井知事は、入居者の皆様へ労いの言葉を語りかけながら、県として必要に応じ国への働きかけを進めていくとともに、今後とも被災者の皆様の支援にしっかりと取り組んでいくことを約束しました。

当事務所では、引き続き市町等関係機関と連携しながら、被災者の皆様への支援に努めてまいります。



(知事訪問の様子)

「第2回米づくり推進気仙沼地方本部会議」の開催

(気仙沼地方振興事務所 農林振興部)

平成23年度は震災の影響で田植えは遅れたものの、その後、稲は順調に生育し、米の収穫量は平年をやや上回るものとなりました。しかし、管内の一等米比率は50%(12月16日現在)となり、県全体の一等米比率(82.3%:12月末現在)と比べると低い傾向にありました。本会議では、管内関係機関が集まって23年度の水稲の作柄状況について振り返り、それを踏まえた24年度の推進方を検討しました。

JA南三陸によると一等米比率が低い要因は、斑点米カメムシ類による被害が最も多く、それを解決するには地域で共同の防除を行う必要があります。また、管内では津波により被災した生産者も多いため、労働時間の短縮や低コストにつながる直播栽培について、普及センターで実証ほ場を設置するなど、取組みの拡大を目指すこととしました。24年度はこれらを含む5項目を重点推進事項に掲げ、各関係機関及び生産者が一体となって米づくりに取り組んでいきます。



(会議の様子)

「気仙沼・南三陸地域での農地集積 に関する勉強会」を開催

(気仙沼地方振興事務所 農林振興部)

農業従事者の高齢化、担い手の減少が進んでいる中で東日本大震災により甚大な被害を受け、営農の再開とともに懸念される課題も生じています。特に、震災を契機に営農再開をあきらめ、農地や農作業の委託を希望する農家の増加が予想されます。一方で、受委託が進まない農地の遊休化、地域農業の衰退に拍車がかかる恐れがあります。そのため、各関係機関・団体が集まり、農地の利用集積や安心できる受委託の推進方策等について勉強会を開催しました。

最初に、宮城県農業公社から、農地集積でより良い営農を築くための要点について、具体的な事例と進め方について研修しました。また、圃場整備を契機とした農地の利用集積とその担い手となる農業法人設立までの経緯・活動について、JA南三陸から事例紹介がありました。

総合討議では、受委託等を進めるに当たっての推進体制づくりやニーズの把握、啓発・相談活動、連携のあり方等について意見交換が行われました。

今回の勉強会を契機として、JA南三陸の各営農センターに流動化推進員が配置される計画となり、作業受委託等の推進を図って行くことになっております。



(勉強会の様子)

2回目の「ガンカモ類生息調査」を実施しました

(気仙沼地方振興事務所農林振興部)

去る1月11日(水)の早朝から、管内のガン、カモ、ハクチョウ等の飛来地31箇所で行った2回目の「ガンカモ類の生息調査」を実施しました。

今回の調査は、渡来最盛期で全国一斉に行われました。

天気は「雪のち晴れ」、非常に厳しい寒さの中での調査となりました。

今回の調査結果については、ハクチョウ類90羽・ガン類281羽・カモ類2,378羽の計2,749羽となっており、県全体では225,938羽(昨年度:247,036羽)の前年同時期対比で91%でした。

今回の東日本大震災の影響で、海岸線の形状も大きく変化したことにもよる、鳥類の生息場所も移動している傾向が見受けられました。

※この調査は、湿地の保全や鳥獣保護区の設定等に活用するほか、ガンカモ類の冬期の生息状況及び渡来傾向、保護管理を図るべき生息地等についての基礎資料を得る目的で、当県では昭和44年度から行っているものです。



オオハクチョウ(神山川)

「地域材を使った県漁業協同組合志津川支所 戸倉出張所が完成」

(気仙沼地方振興事務所農林振興部)

地域材を活用した県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所が、平成24年2月に南三陸町戸倉字津の宮に完成しました。

この施設は、県漁業協同組合志津川支所が南三陸森林組合の会議室を間借りしていたときに、末

日聖徒イエス・キリスト教会（俗称 モルモン教）から支援の申し出があり建設されたものです。

南三陸森林組合に地域材による仮設住宅建設の実績があったことから、県漁業協同組合志津川支所が、南三陸森林組合に事務所建設を相談したことで、地域材の利用が実現しました。



（戸倉出張所事務所の全景）

事務所は、事務室・会議室等を備えた延べ床面積34坪の木造平屋建てで、屋根には世界自然保護基金（WWF）の支援によるソーラーパネルが設置され、事務所で使用する電気が全てまかなえるようになっています。



（事務所の屋根に設置されたソーラーパネル）

地域の山から伐採し、地域で製材・加工された木材をふんだんに使用しており、地元建設職組合員と地元企業が協力して建設に当たりました。

柱や外壁にスギ、床にアカマツが使用され、周辺の風景に溶け込む自然な姿をしており、戸倉地区の海と山をつなぐ復興のシンボルとなっています。

震災復興に向け気仙沼・南三陸地域

農業経営セミナーを開催

（本吉農業改良普及センター）

気仙沼・南三陸地域では、東日本大震災により多くの農地などが被害を受けましたが、除々に復旧しつつあります。

普及センターでは、本吉地区農業士会、各市町認定農業者連絡協議会とともに11月28日に気仙沼市本吉公民館において認定農業者等を対象にした農業経営セミナーを開催し、農業復興のあり方等を考えました。

内容は、「震災復興に向けた気仙沼・本吉地域の農業・担い手のあり方を考える」と題した講演で、農山村地域経済研究所長の楠本雅弘氏が講師です。楠本氏からは、全国の中山間地で取り組まれている集落営農の事例を取り上げながら、「農業者だけでなく様々な業種の人に組織に加わってもらい農業を基軸としたコミュニティービジネスを構築することで雇用創出や後継者育成を図っていったら」といった提案がありました。参加者からは、この取り組みをするための切り口はどのようにすればいいのかといった質問も出されるなど関心の高さがうかがわれ、今後普及センターも関係機関と連携した支援をしていきます。



（セミナーの様子）

気仙沼の復興イチゴが色づき始めました

（本吉農業改良普及センター）

東日本大震災による津波で被災した、気仙沼市のイチゴハウスでイチゴがようやく色づき始め、まもなく出荷されます。



(ハウスの様子)

このハウスでは、定植前に2回の除塩作業を実施し、定植可能な土壌条件にはなりましたが、電気の復旧が遅れ、かん水用の電気ポンプが使えなかったことなどの影響のため定植後から生育が順調ではありませんでした。

しかし電気が復旧し、十分なかん水が可能となり、電照もできるようになってからは生育が少しづつ回復し始め、通常よりやや遅れましたが、果実が紅く色づき始めました。

生産者の小野寺さんは「定植後は生育が悪く、半分あきらめかけていたが、少しは収穫できそうなので、安心している」と話しています。

普及センターでは、震災後から土壌分析や除塩作業、施設の復旧、定植後の生育経過の記録等の支援を行ってきました。このハウスでの栽培成果を、この地域におけるイチゴ栽培復興のための資料として今後活用するため、普及センターでは引き続き生育経過のデータの収集と整理を行う予定です。



(収穫間近の「もういっこ」)

本吉地区農村教育青年会議が開催されました

(本吉農業改良普及センター)

本吉地区4Hクラブ連絡協議会では、1月22日に気仙沼市本吉公民館で、本吉地区農村青年会議を開催しました。

今年度は、2名のクラブ員が普段考えている農業・農村に対する思いを農村青年の主張として発表しました。就農までの経緯や就農後の経営内容、そして震災の経験を通じた農業への思いなどが発表されました。また、昨年の全国青年農業者会議に出場した高橋浩幸さんから模範発表があり、参加者は熱心に聞き入っていました。

普及センター、指導農業士、青年農業士による審査員からは、「震災にもかかわらず意欲的な発表であり、内容をさらに高めて県での発表に備えてほしい」との審査講評があり、審査の結果、三浦拓也さんが2月4日に開催される宮城県農村教育青年会議で発表することとなりました。参加したクラブ員は、発表された意見に刺激を受けたようであり、今後さらに若い力による震災復興が期待されます。



(会議の様子)

酒造好適米「蔵の華」の品質向上に向けた栽培検討会開催

(本吉農業改良普及センター)

気仙沼市廿一地区では、地元酒造業者とタイアップして酒造好適米「蔵の華」の生産を行っています。生産者は「清流蔵の華廿一会」を組織して、栽培技術の向上に努めるとともに田植え体験な

どの消費者交流事業にも取り組んできました。

このたび、酒造好適米の収量安定と品質向上を図るため栽培検討会を開催しました。

J A南三陸の担当者からは、農産物検査結果や酒造業者との意見交換などの情報提供を行い、また、更なる作付拡大を呼びかけました。

普及センターでは、農産物検査結果や栽培履歴のデータをJ Aから事前に提供してもらい、会員の栽培状況等について確認したところ、斑点米カメムシ類の適期防除や適正な追肥がなされていないケースが見られました。今後は、これらのことを改善していくとともに、土づくりにも重点を置くこととし、普及センターでは土壌分析などの支援を行っていくこととしました。



(検査の様子)

放射能対策を実践するために 正しい知識を身につけよう

(本吉農業改良普及センター)

JA 南三陸気仙沼支店では毎年年初めに、集落の指導的な立場にある実行組合長の会合を開催し、農業情勢などについて講話を聞きながら研鑽を積んでいます。

昨年の東日本大震災による福島原発事故は農業場面にも大きな影響を及ぼしており、復興には長い期間を要します。原発事故に伴う放射能・放射性物質の問題に対し適切な対応をするためには基本的な知識とともに最新の知見・情報が欠かせません。そこで、普及センターより「放射性物質の基礎知識」と題して、2月8日の実行組合長

会において講話を行いました。この中で、放射能の単位や放射線強度と健康との関係、今後の栽培における注意点などを紹介しました。参加者は自分の営農に関わる問題だけに、用語のベクレルとシーベルトの関係についての質問が出るなど熱心に研修に参加していました。

普及センターでは、安全な食品を供給することと農家が安心して栽培することを目標に生産物モニタリングを実施しながら技術的な支援を展開していきます。



(講話の様子)

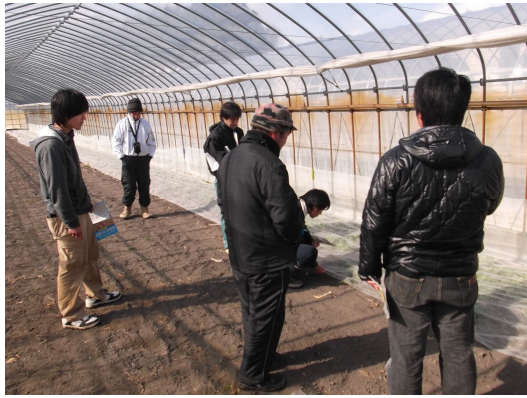
本吉地区みやぎ農業未来塾が開催されました

(本吉農業改良普及センター)

2月9日に新規就農者等を対象に本吉地区みやぎ農業未来塾を開催しました。今年度は、登米市南方町の有限会社とねやしき農場を訪問し、周年での施設野菜栽培について勉強してきました。

永浦清幸取締役からは、これまでの経営の経緯、周年での葉菜類栽培の注意点や大規模経営でのポイントについて施設を見学しながら説明をいただきました。参加者からは、作付け体系や病害の発生状況と防止対策、雇用の仕方など予定時間をオーバーするほどさまざまな質問がされました。

参加者の中には、震災により施設が被災しましたが、以前より栽培面積を拡大する意欲的な青年農業者もおり、未来塾などを通じて普及センターでは、今後も新規就農者等の活動を支援していきます。



(未来塾の様子)

養殖の復旧第1号「ワカメの収穫始まる」

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

気仙沼本吉地方では気仙沼湾や志津川湾を中心にワカメやカキなどの養殖で60億円余り生産がありましたが、昨年の大震災で、養殖施設や養殖水産物が全て流されるなど甚大な被害を受けました。

震災後にいち早く復旧したのは、養殖期間が半年間と短いワカメ養殖で、昨年6月頃から施設の組み立てや種苗の確保などに養殖業者や漁協が一丸となって取り組んできました。

現在は、気仙沼湾の内湾地区や歌津・志津川地区などでワカメの収穫や塩蔵ワカメを作るためのボイル(湯通し)作業が行われています。また、2月28日に気仙沼市内で行われた三陸地区ワカメ全国共販の初入り会では、県内一円からの集荷があり主力の塩蔵ワカメの数量は、59トンと前年の約半分でしたが、価格は、高値で10kg当たり2万120円、平均で1万3千円とそれぞれ前年の倍の値を付けるなど好スタートとなりました。

県では、養殖業の早期復旧のため、養殖施設や資機材などの施設整備費、種苗の購入費の助成、宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場と協力して養殖関連情報の提供などを行っています。また、生産面を共同化で対応する場合に支援する国の「がんばる養殖復興支援事業」への取組も進めるなど、地域にあった支援を行ってきました。

現在は、ワカメの収穫が中心ですが、今後は、カキやギンザケ、ホタテガイなどの水揚げも始まり地元の水産物が店頭に並んでいきますので、三陸の海の幸をご賞味ください。



(共同作業による養殖ワカメの収穫)

「リアス・アクティブ21」の通常総会が開催されました

(気仙沼地方振興事務所地方振興部)

「リアス・アクティブ21平成23年度通常総会」が2月10日(金)にゲストハウスアーバンで開催されました。

「リアス・アクティブ21」とは、気仙沼・本吉地域にある企業等が業種を超えた交流を展開し、相互の技術・情報等の交換や他の機関との連携を通じ、新技術・新商品開発等の必要な共同事業を行い、その経済的地位の向上を図ることを目的とする団体です。

今年度は、東日本大震災の影響から通常総会が開催できずにおりましたが、ようやく活動の再開に至り、平成22年度の実績及び収支、平成23年度の計画及び予算について承認されました。

通常総会後の講演会では、宮城県環境生活部の小泉部長を講師に迎え、「宮城県の環境生活分野における震災の対応と今後の復興」についてお話しいただき、出席者からは瓦礫の処理や地域の復興についての質問が出され、活発な意見交換が行われました。

会員の各企業はすでに復興に向けて活動しておりましたが、「リアス・アクティブ21」の活動再開によって、より連携した活動による復興が期待されます。



(総会の様子)

「仮設商店街視察研修」を開催しました

(気仙沼地方振興事務所地方振興部)

仮設商店街での営業再開を目指す商店主を支援するため、12月1日(木)に「仮設商店街視察研修」を実施しました。

岩手県宮古市田老地区の仮設商店街「たろちゃんハウス」を目的地とし、貸切バスによる移動研修会を開催し、商工会関係者や仮設商店街での営業再開を目指す商店主など22名が参加しました。



(たろちゃんハウス)

研修会では、地元の商工会議所の職員や仮設商店街を運営する協同組合の役員から開業までに苦労したことや工夫した点など、貴重なお話を伺うとともに、参加者が仮設商店街の店舗を視察し、商店主から直接お話を伺いました。

気仙沼市と南三陸町では、11月以降、仮設商店街が次々に開業していますが、この研修の参加者の中には、研修の際に見て、聞いて得た情報を、営業再開した自分の店舗づくりの参考にした方もいらっしゃるようです。

気仙沼地方振興事務所では、これからも気仙沼・本吉地域の仮設商店街の情報を発信していきます。



(研修の様子)

【あとうき】

この冬は雪が多く寒さもしみる年と感じます。もう少しで大震災から1年となりました。寒さが本格化した頃から仮設住宅の防寒対策不備のニュースが連日報道されましたように、相当数の仮設住宅が切迫した状況で建設されたため厳寒の東北にはなじまない構造で、暮らしていて様々な問題点が出ているようです。

そのような中、平成23年7月に南三陸町管ノ浜に地元産木材を活用した仮設住宅3棟15戸が完成しました。南三陸町が発注し、地元工務店や建設業など関係者の英知を結集したもので、外観は杉厚板仕上げ、床は杉無垢材フローリングなど木のぬくもりを感じられる「人にやさしい住宅」に仕上がりました。居住する方々からも大好評と聞いています。

今後、管内では多くの常設型の災害公営住宅が建設されます。できることならより多くの住宅が地元産木材で建設され、美しい木造住宅の街が増えることで、地域経済の復興と地域の林業再生が図られるよう願っています。